

平成27年12月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社日本創発グループ

上場取引所 東

コード番号 7814 URL http://www.jcpg.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)管理本部長

鐵名)管理本部長 (氏名

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 (氏名) 鈴木 隆一 (氏名) 菊地 克二 配当支払開始予定日

TEL 03-3807-8411

平成27年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年3月31日)

: 無

(1) 連結経営成績(累計)

四半期決算説明会開催の有無

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,370	_	186	_	185	_	89	-
26年12月期第1四半期	_		_	_	_	_	_	_

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 100百万円 (一%) 26年12月期第1四半期 —百万円 (一%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
27年12月期第1四半期	7.78	_
26年12月期第1四半期	_	_

-(注)当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
27年12月期第1四半期	31,506	10,008	31.5	857.34	
26年12月期	-	_	_	-	

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 9,919百万円 26年12月期 —百万円

(注)当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

2. 癿 🗕 切 1人 ル					
	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭
26年12月期	_			_	
27年12月期	6.00				
27年12月期(予想)		6.00	6.00	6.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

								(%表	(示は、対前期増減率)
	売上	高	営業和	川益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	32,000	_	700		300		100		8.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 無 ③ 会計上の見積りの変更 無 : ④ 修正再表示 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

27年12月期1Q 12,187,280 株 26年12月期 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年12月期1Q 616.700 株 26年12月期 株 ② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 27年12月期1Q 11,557,747 株 26年12月期1Q 株

(注)野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式616,700株を期末自己株式数として記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に 対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項) 当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった東京リスマチック株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1 .	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4) 追加情報	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成27年1月5日に単独株式移転により東京リスマチック株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲につきましては、それまでの東京リスマチック株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述におきましては、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては東京リスマチック株式会社の平成26年12月期第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目につきましては東京リスマチック株式会社の平成26年12月期連結会計年度末(平成26年12月31日)との比較を行っております。

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策などを背景に、企業収益や雇用環境等の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、個人消費の低迷、海外経済の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、総じて従来型の印刷サービスの需要は減少傾向にあります。

このような環境下において、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。

また、株式会社美松堂、株式会社メディコス・エンタテインメント、株式会社エム・ピー・ビー及び株式会社アスティが当第1四半期連結会計期間より連結業績に加わっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高83億70百万円(前年同期比42.3%増)、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により1億86百万円(前年同期比52.3%減)、経常利益1億85百万円(前年同期比52.9%減)、四半期純利益89百万円(前年同期比66.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は315億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億52百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が8億56百万円、受取手形及び売掛金が2億23百万円、仕掛品が1億26百万円の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は214億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億54百万円減少いたしました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が1億円、長期借入金が7億6百万円の増加、支払手形及び買掛金が4億50百万円、短期借入金が17億46百万円の減少であります。

(純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は100億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月13日付け「平成27年12月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託 は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持 株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当第1四半期連結会計期間254,080千円で、株主 資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当第1四半期連結会計期間616,700株、期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間629,533株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法を適用しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法を適用しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において該当する取引がなかったため、当第1四半期連結会計期間末の四半 期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への当該会計基準等の適用による影響 はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3, 316, 863
受取手形及び売掛金	7, 255, 079
商品及び製品	98, 015
仕掛品	450, 892
原材料及び貯蔵品	263, 828
繰延税金資産	181, 089
その他	871, 357
貸倒引当金	△206, 902
流動資産合計	12, 230, 225
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3, 801, 444
機械装置及び運搬具(純額)	3, 217, 222
土地	7, 177, 047
その他(純額)	211, 798
有形固定資産合計	14, 407, 512
無形固定資產	
のれん	1, 940, 403
その他	227, 310
無形固定資産合計	2, 167, 714
投資その他の資産	
投資有価証券	1, 694, 821
繰延税金資産	57, 050
その他	1, 112, 804
貸倒引当金	△163, 926
投資その他の資産合計	2, 700, 750
固定資産合計	19, 275, 977
資産合計	31, 506, 202

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)

	(平成27年3月31日)
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2, 094, 382
短期借入金	9, 161, 336
1年内返済予定の長期借入金	776, 000
リース債務	33, 079
未払法人税等	104, 174
賞与引当金	240, 830
その他	1, 717, 928
流動負債合計	14, 127, 730
固定負債	
長期借入金	4, 824, 500
リース債務	30, 891
繰延税金負債	69, 703
退職給付に係る負債	760, 161
資産除去債務	29, 465
その他	1, 655, 493
固定負債合計	7, 370, 216
負債合計	21, 497, 947
純資産の部	
株主資本	
資本金	400, 000
資本剰余金	3, 262, 426
利益剰余金	6, 358, 471
自己株式	△254, 080
株主資本合計	9, 766, 817
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	140, 527
為替換算調整勘定	24, 068
退職給付に係る調整累計額	△11, 481
その他の包括利益累計額合計	153, 114
少数株主持分	88, 322
純資産合計	10, 008, 255
負債純資産合計	31, 506, 202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8, 370, 483
売上原価	6, 418, 077
売上総利益	1, 952, 405
販売費及び一般管理費	1, 766, 270
営業利益	186, 135
営業外収益	
受取利息	627
受取配当金	1, 983
投資事業組合運用益	23, 527
その他	13, 930
営業外収益合計	40, 069
営業外費用	
支払利息	31, 353
持分法による投資損失	5, 077
その他	4, 659
営業外費用合計	41,090
経常利益	185, 115
特別利益	
固定資産売却益	16, 895
保険解約返戻金	19, 558
特別利益合計	36, 453
特別損失	
固定資産売却損	12, 451
その他	6, 932
特別損失合計	19, 383
税金等調整前四半期純利益	202, 185
法人税、住民税及び事業税	100, 267
法人税等調整額	8, 109
法人税等合計	108, 377
少数株主損益調整前四半期純利益	93, 807
少数株主利益	3, 848
四半期純利益	89, 958

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	(十四・111)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93, 807
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3, 202
退職給付に係る調整額	3, 827
持分法適用会社に対する持分相当額	24
その他の包括利益合計	7, 053
四半期包括利益	100, 861
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	97, 013
少数株主に係る四半期包括利益	3, 847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。